



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス
コード番号 8308

上場取引所(所属部) 大証市場第一部
東証市場第一部

(URL <http://www.resona-gr.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 水田 廣行

問合せ先責任者 執行役財務部長 東 和浩

TEL 03-3287-2131

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	574,744	(13.4)	207,250	(15.2)	460,995	(164.5)
17年9月中間期	506,798	(4.9)	179,859	(27.6)	174,300	(17.3)
18年3月期	1,047,056	(2.7)	368,341	(7.1)	383,288	(4.8)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	40,449	0	24,475	56
17年9月中間期	15,323	70	7,754	66
18年3月期	31,943	14	17,053	0

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 404百万円 17年9月中間期 116百万円
18年3月期 531百万円

期中平均株式数(連結)普通株式 18年9月中間期 11,396,950株
17年9月中間期 11,374,561株 18年3月期 11,374,399株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 18年9月中間期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		連結自己資本比率(第二基準)	〔参考〕1株当たり純資産(*)	
				円	銭		円	銭
18年9月中間期	39,436,046	2,238,962	5.3	44,609	17	12.50	183,071	40
17年9月中間期	40,055,886	1,375,127	3.4	102,222	76	10.14	120,899	62
18年3月期	40,399,547	1,657,084	4.1	78,499	52	9.97	143,643	64

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 18年9月中間期 11,396,675株
17年9月中間期 11,374,123株 18年3月期 11,397,161株

(*)優先株式発行総額を控除しない場合

「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末新株予約権 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	期末残高
18年9月中間期	1,383,206	774,266	95,015	961,793
17年9月中間期	259,952	898,141	174,628	1,760,824
18年3月期	484,649	541,071	242,934	1,475,689

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 14社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,050,000	350,000	560,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46,893円 22銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

(添付資料)

優先株式 期中平均株式数(連結)及び期末発行済株式数(連結)

	18年9月中間期		17年9月中間期	
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)
	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	-	-	5,970	5,970
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000	680,000
丙種第一回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000
丁種第一回優先株式	120	120	145	145
戊種第一回優先株式	240,000	240,000	240,000	240,000
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	2,750,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000
第2種第一回優先株式	2,817,807	2,817,807	2,817,807	2,817,807
第3種第一回優先株式	2,750,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000
第4種優先株式	4,268	25,200	-	-
	18年3月期			
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)		
	株	株		
甲種第一回優先株式	5,888	-		
乙種第一回優先株式	680,000	680,000		
丙種第一回優先株式	120,000	120,000		
丁種第一回優先株式	137	120		
戊種第一回優先株式	240,000	240,000		
己種第一回優先株式	80,000	80,000		
第1種第一回優先株式	2,750,000	2,750,000		
第2種第一回優先株式	2,817,807	2,817,807		
第3種第一回優先株式	2,750,000	2,750,000		

(注) 当社は平成17年8月に発行済株式1,000株を1株に併合しております。期中平均株式数、1株当たり情報については平成18年3月期期首に当該株式併合があったものと仮定して記載しております。

(参考)

「18年9月中間期の連結業績」指標算式

- 1株当たり中間(当期)純利益・・・

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$
- 1株当たり純資産・・・

$$\frac{\text{普通株式に係る中間期末純資産額}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

「19年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益(通期)・・・

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)(当中間期末)}}$$

1. 企業集団の状況

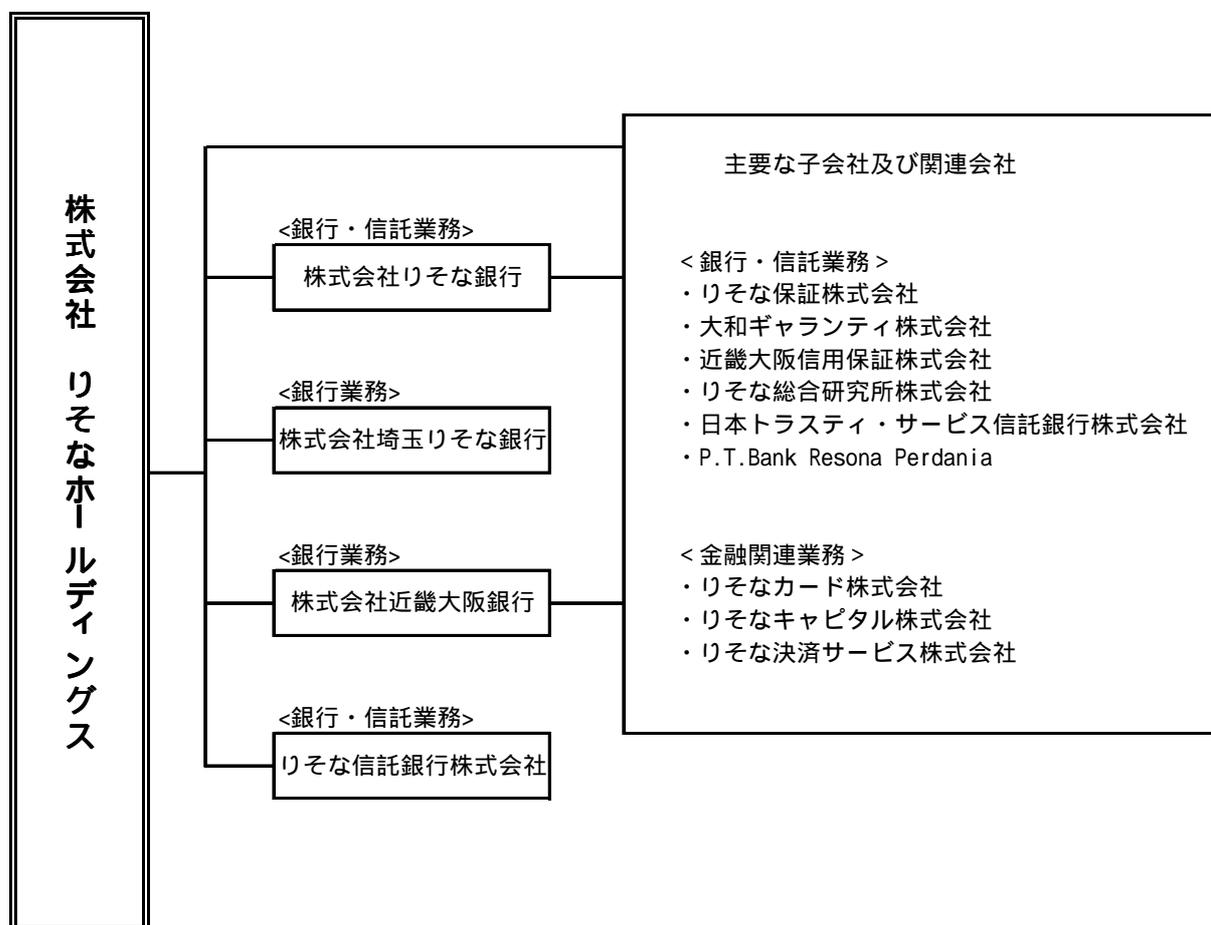
当社は、完全子会社である株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行及びりそな信託銀行株式会社等とともに、りそなグループを構成しております。

当中間連結会計期間におきましては、海外SPCの整理等を進めて参りました結果、当中間連結会計期間末における当グループの連結会社数は、国内連結子会社14社（平成18年3月末比 1社）、海外連結子会社8社（同13社）及び持分法適用関連会社2社となっております。

これらのグループ会社は、銀行信託業務を中心に、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

【当社グループの事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融サービス企業を目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

<りそなグループ経営理念>

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
 お客さまの信頼に応えます。
 変革に挑戦します。
 透明な経営に努めます。
 地域社会とともに発展します。

(2) 利益配分に関する基本方針

平成 18 年 3 月期の普通株式配当につきましては、平成 17 年 3 月期の決算短信においてその予想額を「未定」とさせて頂いておりましたが、収益力向上のための諸施策の実施により経営健全化計画を上回る利益水準を達成する等、復配に向けた諸条件が整う見込であることから、平成 18 年 4 月 28 日に「1 株当たり 1,000 円」へと修正いたしました。これをふまえ、平成 18 年 5 月 23 日開催の取締役会において、普通株式（および優先株式）の配当を正式に決定いたしました。

当社グループでは、今後とも企業価値向上に向けた経営改革に努め、公的資金の早期返済を実現したいと考えており、この観点から、内部留保蓄積を優先し利益の社外流出は抑制することといたします。

従いまして、平成 19 年 3 月期以降の普通株式配当につきましても、当面は平成 18 年 3 月期の配当額を基本として、安定配当に努めることといたします。

(3) 目標とする経営指標

22年3月期の計数目標(傘下銀行合算:りそな銀行+埼玉りそな銀行+近畿大阪銀行+りそな信託銀行)は以下の通りです。

・計画業務純益(注)	4,000 億円
・税引前当期利益	3,300 億円
・計画業務純益 ROA	1.01%
・OHR	49.7%
・不良債権比率	1.9% 程度

(注) 実勢業務純益に市場部門の本来業務収益(ETF など臨時損益で計上されるもの)を加えた目標としております。

※いずれも、18 年 11 月公表の経営の健全化のための計画で掲げている計数目標

(4) 中長期的な経営戦略

当グループは、リテール分野への経営資源の集中や自前主義からの脱却による「事業の選択と集中」と、ローコスト運営による生産性追求やお客さまに軸足を置いた改革である「業務運営の変革」に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、「地域運営」「アライアンス」「オペレーション改革」を差別化の3大戦略として展開するとともに、これらを支える基礎となる「サービス改革」を柱にあらゆる改革を進めてまいりました。また、18年2月には、こうした差別化戦略を徹底することにより存在感ある金融サービスグループを創るという思いを込め、「新しいクオリティへ、新しいスピードで。」というブランドスローガンを掲げました。

今後も、こうした改革を更に加速することにより、差別化された経営の確立を図り、選ばれる金融サービス企業を目指してまいります。

(地域運営の徹底)

「地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」を目指すリそなグループにとって、地域のお客さまとのリレーションシップの向上を大きな経営課題と考えております。こうした考えを踏まえ、当グループでは、お客さまに一番近い各傘下銀行の営業現場が「お客さま発・地域発」の活動を行う「地域運営」を営業の組織運営の基本とし、お客さまのニーズに迅速にお応えできる仕組みを整えてまいりました。

すでに地域単位でのネットワーク作りやアライアンス構築等の様々な成果が出ており、今後も、各地域責任者を中心として、地域特性やマーケットポジションに応じた選択と集中を更に加速させるとともに、地域のお客さまとのコラボレーションを展開し、新たなマーケットや収益機会を創出してまいります。

(アライアンスの拡充)

強みのある5大ビジネス分野（「中小企業取引」「個人ローン」「金融商品販売」「不動産」「企業年金」）に経営資源を集中する一方で、クレディセゾン（クレジットカード）、野村証券（証券仲介）など業界トップクラスの企業等とのアライアンスを通じて、お客さま本位かつ競争力のある商品・サービスを提供する戦略をとっております。今後も、こうしたアライアンス戦略の拡充により、お客さまの多様化するニーズにお応えしてまいります。

(オペレーション改革の推進)

リテール分野に経営資源を集中していくなかで、引き続き、迅速で正確なサービス提供によるお客さま利便性の向上と、ローコストでの運営体制を両立させるオペレーション改革を進めてまいります。また、事務プロセスを極小化するための改革を進め、お客さまからの信頼を高めるための事務品質の向上に努めてまいります。

(サービス改革の徹底)

当グループは銀行業からサービス業への進化に向けて、お客さまを深く理解し、お客さまの立場にたって発想することを原点として、旧来の常識に囚われない業務・意識改革を行っております。今後も、お客さまに軸足を置いた改革を進めるとともに、商品・サービスの更なる品質向上とお客さまの期待を超える提案のできる人材育成に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

持続的成長により公的資金の返済を実現していくために、資産効率重視の収益増強、取引基盤の拡大、最重要の戦略資源である人材の改革、さらには信頼度 No.1 への挑戦を重点課題とし、経営の質を重視した成長戦略に取り組んで

まいります。

(資産効率重視の収益増強)

当グループの強みである中堅・中小企業や個人のお客さまへの貸出に注力するとともに、金融商品販売、不動産、企業年金等の非金利収益の増強に取り組むことで、資産の効率性向上を図ってまいります。あわせて、オペレーション改革等を通じたローコスト運営の一層の推進に取り組んでまいります。

(お客さま価値創造を通じた取引基盤の維持・拡大)

少子高齢化や高度情報化等の進展によるお客さま主導型社会の到来の中、『りそな』を選んで頂くために、ソリューション提供力やリレーションシップを強化し、お客さまの利便性や満足度を向上させることにより、競争優位性の向上を図り取引基盤を拡大してまいります。また、グループシナジーを発揮することにより、他社にない価値を創造する金融グループの実現を目指してまいります。

(現場力向上に向けた人材改革)

持続的な成長を支える人材強化に取り組むことにより、金融のプロフェッショナルとしての社員一人ひとりの質を高め、生産性向上を実現してまいります。具体的には、各種研修の拡充、人材育成の仕組みの再構築、職責と成果に応じたメリハリのある処遇、多様な人材が活躍できる風土創り(ダイバーシティマネジメント)等に挑戦してまいります。

(信頼度 No. 1への挑戦)

「企業の信頼性」に対する社会からの要求がますます強まるなか、銀行のサービスの基本は「信頼」であることを改めて認識し、法令等の遵守はもとより、情報管理の徹底やお客さま保護への積極的な取り組みに努めてまいります。また、オペレーション改革や次世代型店舗の展開により、事務プロセスそのものを簡素化・自動処理化し、可能な限り人手を介在しない、事務過誤の発生しない仕組みを構築してまいります。これらの取り組みを通じて、お客さまから「永く取引をしたい銀行」と認めて頂けるよう、お客さまからの信頼を全てに優先し、誠実かつ正確なサービスの提供に努めてまいります。

当グループは、これからもあらゆる変革に挑戦してまいります。地域に密着した金融機関としての姿勢や地域のお客さまを大切にする方針につきましては、これまで以上に徹底してまいり所存でありますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)における経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の連結損益については、経常収益が前中間連結会計期間と比較して(以下、前年同期比)679億円増加し、5,747億円となりました。

内訳を見ますと、有価証券利息配当金の増加を主因として資金運用収益が前年同期比256億円増加して3,198億円となりましたほか、特定取引収益が前年同期比79億円増加して91億円、信託報酬が前年同期比42億円増加して196億円などとなっております。また、その他経常収益が前年同期比358億円増加して974億円となっておりますが、これは、主として株式等売却益の増加によるものであります。

経常費用は、前年同期比405億円増加し、3,674億円となりました。

内訳では、国債等債券売却損の増加を主因として、その他業務費用が前年同期比244億円増加して356億円となったほか、資金調達費用につきましても前年同期比107億円増加して406億円となっております。営業経費につきましては、削減努力の継続により、前年同期比12億円減少し、1,794億円となっております。また、その他経常費用が前年同期比105億円増加して899億円となっておりますが、これは、株式等売却損の増加などによるものであります。

特別利益につきましては、償却債権取立益の減少などにより前年同期比103億円減少して166億円となっております。また、特別損失は前年同期比5億円減少して26億円となりました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、当社を連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積もり期間を1年から5年に見直しました結果、法人税等調整額が前年同期比2,659億円減少して△2,511億円となり、連結中間純利益の増加に寄与しております。

以上により、連結経常利益は前年同期比273億円増加し、2,072億円に、連結中間純利益は前年同期比2,866億円増加し、4,609億円となりました。また、1株当たり中間純利益は40,449円0銭となっております。

当社(単体)の経営成績につきましては、営業収益は前年同期比386億円増加して2,615億円に、経常利益は前年同期比427億円増加して2,560億円となりました。また、税金費用などを加味した後の中間純利益は、前年同期比741億円増加して2,875億円となっております。

(平成18年度業績見通し)

平成18年度通期の連結業績見通しは、経常収益が1兆500億円、経常利益が3,500億円、当期純利益は5,600億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行合算(単体)の実勢業務純益は3,350億円、当期純利益は5,450億円と予想しております。

当社(単体)につきましては、通期で営業収益が3,900億円、経常利益が3,800億円、当期利益は4,100億円と予想しております。

(※) 上記の予想値は現在における入手可能な情報に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

(2) 財政状態

連結ベースの総資産は39兆4,360億円と前連結会計年度末比9,635億円減少いたしました。

資産では、貸出金は前連結会計年度末比1,441億円増加して26兆3,537億円に、コールローン及び買入手形は前

連結会計年度末比 3,293 億円増加して 1 兆 3,162 億円となりましたものの、有価証券は前連結会計年度末比 9,337 億円減少し、7 兆 882 億円に、現金預け金は前連結会計年度末比 5,436 億円減少し、1 兆 1,473 億円となりました。

負債につきましては、譲渡性預金は前連結会計年度末比 1,527 億円増加して 1 兆 8,764 億円となりましたものの、預金は前連結会計年度末比 7,767 億円減少して 30 兆 8,204 億円に、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比 6,418 億円減少して 2,812 億円になりました。また、借入金は前連結会計年度末比 3,363 億円増加して 5,782 億円に、社債は前連結会計年度末比 869 億円増加して 8,503 億円にそれぞれなっております。

会社法の施行などに伴い、従来の資本の部は純資産の部となりましたが、その内訳は、株主資本合計が 1 兆 8,317 億円、評価・換算差額等合計が 2,546 億円、少数株主持分が 1,525 億円で、合計 2 兆 2,389 億円となっております。なお、従来の資本の部に当たる金額は 2 兆 995 億円で、前連結会計年度末比 4,425 億円の増加となっております。

優先株式に係る純資産を控除して計算した1株当たり純資産は、△44,609 円 17 銭となっております。

また、連結自己資本比率(第二基準)は、12.50%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1 兆 3,832 億円の支出となりました。

これは、主としてコールローン等の増加やコールマネー等の減少など市場性資金の変動によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還などにより 7,742 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行や、優先株式の発行による資金調達を行ったことなどにより 950 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ 5,138 億円減少して 9,617 億円となりました。

〈平成18年9月末における剰余金の分配可能額について〉

会社法第461条では、剰余金の配当等を行った場合の効力発生日における剰余金の分配可能額について定めています。当社では、平成18年9月30日(中間決算日)を臨時決算日とする臨時計算書類を作成しておりますので、同日における分配可能額は、臨時期間純利益を反映した上で、6,817 億円となりました。

また、当社の子会社であるりそな銀行の分配可能額(平成18年9月30日現在)は、2,179 億円であります。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

これらのリスクは必ずしも全てを網羅したものではありません。また、リスクの発生は必ずしも独立して発生するものではなく、あるリスクの発生が他の様々なリスクの発生につながり、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

1. 与信関係費用の増加

当社グループは、融資先の劣化に対する予防管理やリスク分散に向けた取り組みを進め、信用リスク管理態勢の強化を図っています。また、不良債権については、正確な自己査定に基づき、十分な水準の財務上の手当てを行ってまいります。

しかしながら、今後の国内景気の動向、不動産価格や株価の変動、融資先の経営状況等によっては、想定範囲を超える償却・引当を余儀なくされ、当社グループの業績、財務状況及び自己資本の状況に悪影響を及ぼす可能性が

あります。

2. 市場業務に伴うリスク

当社グループは、デリバティブ取引を含む相場変動を伴う金融商品を取扱うトレーディング業務や債券、株式、ファンド等への投資業務を行っています。また、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えています。そのため当社グループでは、厳格なリスク管理体制を整備し、適切なリスクコントロールを行っています。

しかしながら、金融政策の変更や市場動向等により過去の相場変動から予想される範囲を大幅に超える相場変動等が発生した場合には、想定以上の評価損や実現損失が発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 外国為替相場変動に伴うリスク

当社グループは、資産負債の一部を外国通貨建てで保有しています。これら外国通貨建て資産負債は、互いに相殺あるいは必要に応じた適切なヘッジによりリスクコントロールを行っていますが、予想を超える大幅な外国為替相場の変動が発生した場合は想定以上の損失が発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 資金調達・流動性に関するリスク

当社グループは、安定的な資金繰りを達成するために、市場調達、短期調達への過度な依存の抑制や預金・貸出金の動向、市場環境の状況に応じたモニタリング等、適切な管理を行っています。

しかしながら、今後、当社グループを含む本邦金融機関に大規模な金融システム不安が発生した場合や、当社グループに対する悪意を持った風評等が発生した場合には、資金調達に影響が及んだり、あるいは想定範囲をはるかに超える預金が流出し、資金繰りに支障が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 株価保有に伴うリスク

当社グループは、株価下落による業績への影響を排除するために、市場性のある株式残高の圧縮を進め、株価変動リスクを極力削減してきました。

しかしながら、極めて著しい株価下落に際しては、保有株式に減損または評価損が発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 固定資産の減損リスク

当社グループは、固定資産の減損会計について、平成15年度決算から前倒しで導入することにより、経営の透明性の向上を図るとともに、外部環境の変化に対する財務上の対応力の強化に努めています。

しかしながら、今後の経済環境の動向や不動産価格の変動等によっては、更なる減損を余儀なくされ、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 競争激化に伴うリスク

当社グループは、金融業界の規制緩和の進展や異業種からの参入等により競争が激化するなか、銀行業から金融サービス業への進化に取り組んでいます。また、他社との競争を勝ち抜いていくために、他業界の企業との提携等の様々なビジネス戦略を実施し、収益力の強化を目指しています。

しかしながら、今後も競争が更に激化する場合は、貸出金金利の低下や預金金利の引き上げによる金利利鞘の縮小や手数料引き下げによる役務収益の減少等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 自己資本比率

当社グループ及び当社の国内銀行子会社の自己資本比率は、各種リスクの顕在化等を主要因として低下する可能性があります。その場合は、資金調達コストの上昇などにより、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 18 年度末より導入される新しい自己資本比率規制は、従来の規制からの変更を伴うものであるため、規制変更に伴う自己資本比率の変動が生じる可能性があります。

9. 公的資金に関する事項

当社グループは金融庁に対して「経営の健全化のための計画」(経営健全化計画)を提出していますが、その履行状況によっては、金融庁から業務改善命令等の措置を受け、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、注入を受けている公的資金のうち預金保険機構および株式会社整理回収機構が保有する当社の優先株式については、第 2 種第一回優先株式および第 3 種第一回優先株式を除き、既に普通株式への転換が可能となっております。(優先株式の内容につきましては、株式会社リそなホールディングス有価証券報告書第一部[企業情報]第 4[提出会社の状況]をご覧ください。)

これら公的資金の優先株式が普通株式に転換されるなど、当社の発行済普通株式数が増加することにより既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

10. 格付にかかるリスク

当社及び当社の国内銀行子会社は、格付機関から格付を取得しておりますが、格付の水準は、当社グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。

また、格付は、本「事業等のリスク」に記載する様々な要因、その他日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等が単独または複合的に影響することによって低下する可能性があります。

仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 繰延税金資産

当社グループでは、将来の課税所得に関して保守的な見積りに基づき、繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計算は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定と異なる可能性があります。その結果、当社グループの財務状況及び自己資本比率等に悪影響を与える可能性があります。

12. 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価の下落、当社グループの年金資産の運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生する可能性があります。また、退職金・年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの未認識債務の発生により将

来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 持株会社のリスク

当社が国内銀行子会社及び関連事業を営む子会社から受け取る配当については、一定の状況下で、様々な規制上または契約上の制限により、その金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

14. 元本補てん契約のある信託商品における補てん

当社の銀行子会社であるりそな銀行は、信託商品のうち一部の合同運用指定金銭信託について元本補てん契約を結んでおり、一定の状況の下では補てんのための支払にかかる損失を計上する必要があります。その結果、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 業務運営に伴う事務リスク

当社グループは、預金・為替・貸出・信託・証券等の幅広い業務を行っています。このような多種多様な業務の遂行に伴う事務リスクを防止するために、簡素化・集中処理化・システム化を推進するとともに、教育・研修を継続的に行っています。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

16. 外部委託に伴うリスク

当社グループは、様々な業務の外部委託を行っており、外部委託を行う際には、業務委託を行うことの妥当性検証、委託先の適格性検証、委託期間中の継続的な委託先管理、問題発生時の対応策策定等、体制整備に努めています。

しかしながら、委託先において委託業務遂行に支障をきたす事態となった場合や、お客さまの情報等の重要な情報が漏えいした場合等には、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

17. システム障害等の発生により業務に支障をきたすリスク

当社グループでは、システムに関する障害・不備防止対策、不正防止対策等のリスク管理の基準を定め適切な管理体制を整備するとともに、システム障害を想定したコンティンジェンシープランを整備することによりシステムリスクの軽減に努めています。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、お客さまへのサービスに混乱をきたすような重大なシステム障害等が発生した場合には、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

18. 重要な訴訟発生に伴うリスク

当社は、当社グループ全体の訴訟について一元的に管理を行い、グループの法務リスクの極小化に努めており、現在のところ当社グループの経営に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟案件はございません。

しかしながら、過去または今後の事業活動に関して当社グループ各社に対し多額の損害賠償請求訴訟等を提起された場合、その訴訟の帰趨によっては当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

19. 法令違反等の発生に伴うリスク

当社グループは、銀行法、会社法、証券取引法等の各種法令諸規則等に基づいて業務を行っています。当社グループではこれら法令諸規則等を遵守すべく、役員及び従業員に対する法令等遵守の徹底や、不正行為等の未然防止に向けた体制の整備を行っています。

しかしながら、役員及び従業員が法令諸規則等を遵守できなかった場合や、役員及び従業員による不正行為等が行われた場合には、行政処分や罰則を受けたり、お客さまからの信頼失墜等により当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

20. 情報漏えいに伴うリスク

当社グループは、お客さまの情報はじめとした膨大な情報を保護・管理するため、情報管理に関する方針・規程等の策定、社員教育、システムセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、人為的ミス、不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏えいした場合は、当社グループが損害賠償を請求されたり、当社グループの信用の低下・失墜により事業環境が悪化する等によって、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的にセキュリティ対策のためのコストが増加する可能性があります。

21. 有能な人材を確保できないリスク

当社グループは、銀行業務を中心に高度な専門性を必要とする業務を行っており、有能な人材の確保や育成に努めています。

しかしながら、有能な人材の採用・確保が困難な状況が発生した場合や、有能な人材の大量流出等が発生した場合、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

22. 偽造・盗難キャッシュカード等の犯罪に伴うリスク

当社グループは、多数のキャッシュカード及びクレジットカードを発行しており、偽造・盗難カード被害の防止策を種々実施しセキュリティ対策強化に努めています。

しかしながら、想定範囲を超える大規模な犯罪が発生した場合は、その対策に伴うコストや被害を受けたお客さまへの補償等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

23. 災害等の発生により業務に支障をきたすリスク

当社グループは、店舗・システムセンター等の施設等が継続して安定的に使用できるように、建物・設備等の機能を整備するとともに経年状況の把握と適切な維持管理に努めています。

しかしながら、想定範囲を超える大規模災害や犯罪等が発生し、大きな被害を受けた場合は、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

24. 事実と異なる風説・風評の流布によるリスク

当社グループは、広報・IR活動の積極的な取り組みを通じて、当社グループに対する社会やお客さま、投資家等の正しい理解や信頼を得ることにより、事実と異なる風説・風評の流布の発生防止に努めています。

しかしながら、インターネットなどを通じて、事実と異なる風説・風評が発生・拡散し易くなっており、このような風説・風評の流布が、当社グループの業績、財務状況や当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

25. 規制変更に伴うリスク

当社グループは、現時点の規制に従って業務を遂行しています。したがって、今後、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈にかかる変更等の当社グループのコントロールが及ばない事態が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

26. 財務報告にかかる内部統制の構築

近年における企業の不正会計等を受け、本年 6 月に成立した金融商品取引法に基づき財務報告にかかる内部統制報告書の提出が制度化されるなど、企業の情報開示が厳格化される流れにあり、当社グループは、従来にも増して当社グループの業務を適切にモニターし管理するための有効な内部統制を構築・維持していくことが必要と認識しています。

こうした内部統制の構築・維持には、経営資源の投入が必要であり、結果的に多大なコストが必要となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (A) (平成18年9月30日現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (B) (平成17年9月30日現在)	比 較 (A-B)	前 連 結 会 計 年 度 末 (C) (平成18年3月31日現在)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現金預け金	1,147,326	2,056,861	909,534	1,691,016	543,690
コールローン及び買入手形	1,316,276	947,464	368,811	986,886	329,389
買入先払保証金	6,998	-	6,998	-	6,998
債券借取引支取債権	58,430	45,966	12,463	47,565	10,864
買入取引債権	244,615	130,130	114,485	141,616	102,999
特定取引債権	410,062	812,808	402,745	678,848	268,785
有価証券	7,088,200	8,269,927	1,181,727	8,021,995	933,794
貸外に出為替金	26,353,707	25,339,452	1,014,255	26,209,603	144,104
その他の資産	83,308	89,507	6,198	89,512	6,204
有形固定資産	883,685	743,752	139,933	889,620	5,934
有形固定資産	410,306	-	-	-	-
無形固定資産	44,323	-	-	-	-
繰延税金資産	-	446,665	-	442,422	-
繰延税金負債	274,128	5,948	268,180	3,509	270,619
繰延税金負債	-	32,293	-	28,804	-
支払引当金	1,671,497	1,746,350	74,852	1,721,237	49,740
倒産引当金	542,012	596,904	54,891	538,454	3,558
投資損失引当金	14,808	14,336	471	14,636	171
資産の部合計	39,436,046	40,055,886	619,839	40,399,547	963,501
(負 債 の 部)					
預渡性預金	30,820,477	31,158,835	338,358	31,597,248	776,770
コールマネー及び売渡手形	1,876,450	1,936,840	60,390	1,723,740	152,710
売入先払保証金	281,278	736,716	455,438	923,125	641,846
債券借取引受入担保金	47,975	256,997	209,021	240,480	192,504
特定取引負債	-	245,995	245,995	154,458	154,458
借入金	46,933	45,670	1,263	71,090	24,156
借入金	578,229	369,292	208,937	241,907	336,322
外為替債権	5,544	7,360	1,815	5,485	59
社用為替債権	850,382	749,404	100,978	763,438	86,944
信託勘定負債	385,484	411,602	26,118	426,112	40,628
退職給付引当金	580,999	549,264	31,735	641,039	60,040
事業再構築引当金	3,595	5,074	1,478	3,437	158
店舗チャネル改革引当金	96	211	115	171	75
特別法上の引当金	2,525	2,932	407	2,731	206
繰延税金負債	0	0	-	0	-
繰延税金負債	775	1,393	617	25,083	24,308
再評価に係る繰延税金負債	44,837	44,845	7	44,844	7
支払引当金	1,671,497	1,746,350	74,852	1,721,237	49,740
負債の部合計	37,197,083	38,268,786	1,071,702	38,585,634	1,388,550
(純 資 産 の 部)					
資本剰余金	327,201				
資本剰余金	326,508				
利益剰余金	1,178,773				
自己株式	762				
株主資本合計	1,831,720				
その他の有価証券評価差額金	207,330				
繰延ヘッジ損益	13,184				
土地再評価差額金	62,385				
為替換算調整勘定	1,847				
評価・換算差額等合計	254,684				
少数株主持分	152,557				
純資産の部合計	2,238,962				
負債及び純資産の部合計	39,436,046				
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分		411,972		156,829	
(資 本 の 部)					
資本剰余金		327,201		327,201	
資本剰余金		263,492		263,505	
利益剰余金		540,129		749,118	
土地再評価差額金		62,397		62,396	
株式等評価差額金		184,359		257,388	
為替換算調整勘定		2,244		1,946	
自己株式		208		579	
資本の部合計		1,375,127		1,657,084	
負債、少数株主持分及び資本の部合計		40,055,886		40,399,547	

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A) 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間(B) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	比 較 (A-B)	前連結会計年度(要約) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経 常 収 益	574,744	506,798	67,946	1,047,056
資 金 運 用 収 益	319,806	294,130	25,676	609,931
（うち貸出金利息）	(248,244)	(248,746)	(502)	(495,591)
（うち有価証券利息配当金）	(46,442)	(32,470)	(13,971)	(79,881)
信 託 報 酬	19,628	15,328	4,299	36,684
役 務 取 引 等 収 益	97,610	95,331	2,279	211,351
特 定 取 引 収 益	9,115	1,170	7,944	5,177
そ の 他 業 務 収 益	31,091	39,151	8,060	75,688
そ の 他 経 常 収 益	97,491	61,685	35,806	108,222
経 常 費 用	367,493	326,938	40,554	678,714
資 金 調 達 費 用	40,624	29,870	10,754	60,128
（うち預金利息）	(20,087)	(14,537)	(5,549)	(29,077)
役 務 取 引 等 費 用	21,515	25,673	4,158	66,914
特 定 取 引 費 用	278	45	232	202
そ の 他 業 務 費 用	35,620	11,172	24,447	42,925
営 業 経 費	179,488	180,745	1,257	384,049
そ の 他 経 常 費 用	89,965	79,430	10,535	124,495
経 常 利 益	207,250	179,859	27,391	368,341
特 別 利 益	16,648	26,953	10,304	57,960
特 別 損 失	2,629	3,170	541	23,769
税金等調整前中間(当期)純利益	221,270	203,641	17,628	402,531
法人税、住民税及び事業税	5,174	6,784	1,609	15,676
法人税等調整額	251,181	14,730	265,911	9,103
少数株主利益	6,281	7,825	1,544	12,670
中 間 (当 期) 純 利 益	460,995	174,300	286,694	383,288

中間連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 〕

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
直前連結会計年度末残高	327,201	263,505	749,118	579	1,339,245
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行		63,000			63,000
剰余金の配当			31,351		31,351
中間純利益			460,995		460,995
自己株式の取得				200	200
自己株式の処分		3		17	20
土地再評価差額金取崩			11		11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	63,003	429,654	183	492,474
中間連結会計期間末残高	327,201	326,508	1,178,773	762	1,831,720

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
直前連結会計年度末残高	257,388	-	62,396	1,946	317,838	156,829	1,813,913
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							63,000
剰余金の配当							31,351
中間純利益							460,995
自己株式の取得							200
自己株式の処分							20
土地再評価差額金取崩							11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	50,057	13,184	11	99	63,154	4,271	67,425
中間連結会計期間中の変動額合計	50,057	13,184	11	99	63,154	4,271	425,049
中間連結会計期間末残高	207,330	13,184	62,385	1,847	254,684	152,557	2,238,962

中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	263,492	263,492
資本剰余金増加高	-	12
自己株式処分差益	-	12
資本剰余金減少高	0	-
自己株式処分差損	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	263,492	263,505
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	384,839	384,839
利益剰余金増加高	175,309	384,298
中間(当期)純利益	174,300	383,288
土地再評価差額金取崩	1,009	1,009
利益剰余金減少高	20,019	20,019
配 当 金	20,019	20,019
利益剰余金中間期末(期末)残高	540,129	749,118

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	比 較	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	221,270	203,641	17,628	402,531
減価償却費	7,573	8,211	638	15,353
減損損失	201	725	524	1,018
のれん償却額	3,488	-	3,488	-
連結調整勘定償却額	-	3,488	3,488	6,881
持分法による投資損益()	404	116	287	531
貸倒引当金の増加額	3,558	30,130	33,689	88,581
投資損失引当金の増加額	171	104	67	404
事業再構築引当金の増加額	75	89	13	129
退職給付引当金の増加額	158	552	710	2,189
資金運用収益	319,806	294,130	25,676	609,931
資金調達費用	40,624	29,870	10,754	60,128
有価証券関係損益()	35,466	38,290	2,823	49,032
為替差損益()	39,670	29,973	9,696	61,699
固定資産処分損益()	204	-	204	-
動産不動産処分損益()	-	2,105	2,105	3,073
特定取引資産の純増()減	232,575	94,912	327,487	19,268
特定取引負債の純増減()	24,156	57,865	82,021	32,017
貸出金の純増()減	144,104	23,653	120,451	893,804
預金の純増減()	776,770	816,335	39,564	377,922
譲渡性預金の純増減()	152,710	908,450	755,740	695,350
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	343,322	827	342,494	6,557
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	13,235	16,033	29,268	64,724
コールローン等の純増()減	439,386	304,662	134,724	355,571
債券貸借取引支払保証金の純増()減	10,864	9,357	1,507	10,956
コールマネー等の純増減()	834,351	180,751	653,600	10,859
債券貸借取引受入担保金の純増減()	154,458	180,926	335,384	89,388
外国為替(資産)の純増()減	6,204	8,777	14,981	8,782
外国為替(負債)の純増減()	59	1,934	1,993	3,808
普通社債の発行・償還による純増減()	-	4,900	4,900	11,300
信託勘定借の純増減()	40,628	18,436	59,065	32,946
資金運用による収入	326,041	307,333	18,707	626,777
資金調達による支出	44,174	25,442	18,731	46,224
その他	142,673	96,253	238,926	11,603
小 計	1,370,248	254,311	1,115,937	477,021
法人税等の支払額	12,957	5,640	7,316	7,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,206	259,952	1,123,254	484,649
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	10,590,029	10,796,288	206,259	18,118,677
有価証券の売却による収入	9,992,251	8,579,065	1,413,186	14,796,387
有価証券の償還による収入	1,377,111	1,321,447	55,664	2,788,189
有形固定資産の取得による支出	4,454	-	4,454	-
有形固定資産の売却による収入	551	-	551	-
無形固定資産の取得による支出	2,691	-	2,691	-
無形固定資産の売却による収入	1,527	-	1,527	-
動産不動産の取得による支出	-	3,553	3,553	9,157
動産不動産の売却による収入	-	1,188	1,188	2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,266	898,141	1,672,408	541,071
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入金の返済による支出	7,000	130,000	123,000	253,250
劣後特約付社債の発行による収入	106,968	264,274	157,305	304,890
劣後特約付社債の償還による支出	36,200	65,700	29,500	115,800
株式の発行による収入	63,000	-	63,000	-
優先出資証券の発行による収入	-	126,246	126,246	126,158
優先出資証券の償還による支出	-	-	-	283,323
配当金支払額	31,351	20,019	11,332	20,019
少数株主への配当金支払額	221	24	196	24
自己株式の取得による支出	200	162	37	563
少数株主からの株式取得による支出	-	-	-	1,060
自己株式の売却による収入	20	14	6	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,015	174,628	79,612	242,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	61	33	116
現金及び現金同等物の増加額	513,895	983,403	469,507	1,268,537
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,689	2,744,227	1,268,537	2,744,227
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	961,793	1,760,824	799,030	1,475,689

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 22 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

りそな信託銀行株式会社

あさひ銀リテールファイナンス株式会社、Resona Preferred Capital (Cayman)1 Limited、Resona Preferred Capital (Cayman)2 Limited、Resona Preferred Capital(Cayman)3 Limited、Resona Preferred Capital(Cayman)4 Limited、Resona Preferred Capital(Cayman)5 Limited、Resona Preferred Capital(Cayman)6 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)1 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)2 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)3 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)4 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)5 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)6 Limited 及び Resona Preferred Finance(Cayman) Limited は清算により当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6 月末日 5 社

9 月末日 17 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行っていましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以降終了する事業年度および中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は471百万円、「社債」は471百万円、それぞれ減少しております。

なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

9. 銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替

相場により換算しております。

10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は426,492百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

13. 事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除却、店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
14. 店舗チャンネル改革引当金は、一部の銀行業を営む国内の連結される子会社において、収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャンネルを再構築するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
- なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,187百万円(税効果控除前)、繰延ヘッジ利益は9,632百万円(同前)であります。
17. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
18. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
19. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0 百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
-----------	-------	--

21. 関係会社の株式及び出資総額（連結される子会社の株式及び出資を除く） 34,862百万円

22. 有形固定資産の減価償却累計額 213,135百万円

23. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,525百万円

24. 貸出金のうち、破綻先債権額は 18,261百万円、延滞債権額は 387,263百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

25. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 16,659百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 324,563百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 746,747百万円であります。

なお、24. から27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 354,621百万円であります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	47,975	百万円
有価証券	2,690,777	
貸出金	359,379	
その他資産	1,761	

担保資産に対応する債務

預金	111,686	百万円
コールマネー及び売渡手形	40,000	
売現先勘定	47,975	
借入金	350,400	
その他負債	413	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 80百万円、有価証券 852,111百万円及びその他資産 4,931百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 18,295百万円、敷金保証金は 23,505百万円であります。

30. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 177,000百万円が含まれております。
32. 社債には、劣後特約付社債 690,382百万円が含まれております。
33. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 488,427百万円であります。
34. 1株当たりの純資産額 44,609円 17銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1,156円88銭減少しております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権が含まれております。36.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	136,994	136,086	907

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	395,321	804,175	408,853
債券	4,453,360	4,412,735	40,625
国債	3,267,435	3,234,564	32,870
地方債	297,366	293,427	3,938
社債	888,559	884,742	3,816
その他	1,069,315	1,063,558	5,757
合計	5,917,997	6,280,469	362,471

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分 12,301百万円及び繰延税金負債 141,917百万円を差し引いた額 208,252百万円のうち少数株主持分相当額 905百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 16百万円を加算した額 207,330百万

円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

36. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場内国債券	29,600
その他有価証券 非上場内国債券	586,297
非上場株式	137,497

37. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は35,907百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは29,352百万円であります。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,355,703百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,197,923百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は650百万円減少し、繰延税金資産は441百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は1,092百万円増加しております。

40. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は2,099,589百万円でありま
す。

- (2)純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計
上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘ
ッジ損益」として相殺表示しております。
- (3)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (5)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しておりま
す。
- (6)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (7)資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。これ
に伴い、連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当
中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

(中間連結損益計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純利益金額 40,449 円 0 銭

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 24,475 円 56 銭

4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 . 「その他経常収益」には、株式等売却益 68,617 百万円を含んでおります。

6 . 「その他経常費用」には、株式等売却損 26,300 百万円、貸倒引当金繰入額 34,188 百万円、貸出金償却 15,951 百万円を含んでおります。

7 . 「特別利益」には、償却債権取立益 16,072 百万円を含んでおります。

8 . 「特別損失」には、一部の銀行業を営む国内の連結される子会社におけるシステム更改に伴う損失 1,647 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

発行済株式

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
普通株式	11,399	-	-	11,399	
種類株式					
乙種第1回 優先株式	680	-	-	680	
丙種第1回 優先株式	120	-	-	120	
丁種第1回 優先株式	0	-	-	0	
戊種第1回 優先株式	240	-	-	240	
己種第1回 優先株式	80	-	-	80	
第1種第一回 優先株式	2,750	-	-	2,750	
第2種第一回 優先株式	2,817	-	-	2,817	
第3種第一回 優先株式	2,750	-	-	2,750	
第4種 優先株式	-	25	-	25	注
合計	20,837	25	-	20,862	

注. 新株の発行による増加であります。

自己株式

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
普通株式	1	0	0	2	注

注. 端株の買取および処分による増減であります。

3. 当社の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 23 日 取締役会	普通株式	11,397 百万円	1,000 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 5 月 23 日
	種類株式				
	乙種第 1 回 優先株式	4,324 百万円	6,360 円		
	丙種第 1 回 優先株式	816 百万円	6,800 円		
	丁種第 1 回 優先株式	1 百万円	10,000 円		
	戊種第 1 回 優先株式	3,451 百万円	14,380 円		
	己種第 1 回 優先株式	1,480 百万円	18,500 円		
	第 1 種第一回 優先株式	3,267 百万円	1,188 円		
	第 2 種第一回 優先株式	3,347 百万円	1,188 円		
	第 3 種第一回 優先株式	3,267 百万円	1,188 円		

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,147,326	百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	185,532	百万円
現金及び現金同等物	961,793	百万円

4. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。

(2) 「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券等

1. 有価証券

(注)(中間) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー及び短期社債を含めて記載しております。

前中間連結会計期間

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地 方 債	93,798	93,906	107	415	308

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	398,219	692,399	294,180	298,758	4,578
債 券	5,620,912	5,602,507	18,404	4,302	22,706
国 債	4,315,819	4,298,150	17,669	1,566	19,235
地 方 債	274,678	273,990	688	1,004	1,693
社 債	1,030,413	1,030,367	46	1,731	1,777
そ の 他	1,047,927	1,092,758	44,831	50,144	5,313
合 計	7,067,058	7,387,665	320,606	353,205	32,598

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として前中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(4) 前中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
満期保有目的の債券 非上場内国債券	17,119
その他有価証券 非上場内国債券	571,400
非上場株式	185,315

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	587,801	3

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地 方 債	107,470	104,912	2,557	9	2,567

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	400,977	860,926	459,948	463,577	3,628
債 券	5,019,683	4,944,316	75,366	1,142	76,509
国 債	3,691,491	3,627,524	63,967	535	64,502
地 方 債	303,375	298,422	4,952	255	5,207
社 債	1,024,816	1,018,370	6,446	351	6,798
そ の 他	1,241,957	1,302,870	60,913	77,049	16,135
合 計	6,662,618	7,108,114	445,495	541,768	96,272

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(5) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕		
	売却原価	売却額	売却損益
そ の 他	1,300	1,357	57

(売却の理由)

共に連結される子会社である株式会社りそな銀行及び旧株式会社奈良銀行が平成 18 年 1 月に合併したことに伴い、旧株式会社奈良銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことによるものです。

(6) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,662,455	92,043	40,047

(7) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券 非上場内国債券	27,369
その他有価証券 非上場内国債券	587,996
非上場株式	184,837

(8) 保有目的を変更した有価証券

共に連結される子会社である株式会社りそな銀行及び旧株式会社奈良銀行が平成 18 年 1 月に合併したことに伴い、旧株式会社奈良銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、当連結会計会計年度中に満期保有目的の債券 1,099 百万円を、その他有価証券に区分変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	1,415,421	2,896,401	792,700	562,629
国 債	1,051,557	1,465,825	566,184	543,956
地 方 債	22,028	195,981	187,882	-
社 債	341,834	1,234,594	38,633	18,673
そ の 他	32,439	144,156	348,368	186,834
合 計	1,447,860	3,040,558	1,141,069	749,464

2. 金銭の信託

. 前中間連結会計期間

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

. 前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

3. 株式等評価差額金

. 前中間連結会計期間

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
評価差額	312,253
その他有価証券	312,253
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	126,694
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	185,558
() 少数株主持分相当額	1,189
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	184,359

(注) その他有価証券の評価差額は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 8,792 百万円及び組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額 439 百万円を除いております。

. 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	435,784
その他有価証券	435,784
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	176,805
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	258,978
() 少数株主持分相当額	1,574
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	15
その他有価証券評価差額金	257,388

(注) その他有価証券の評価差額は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 10,778 百万円及び組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額 1,066 百万円を除いております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております

信託財産残高表

平成18年9月30日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	162,432	金 銭 信 託	13,398,640
有 価 証 券	6,792,262	年 金 信 託	4,728,634
信 託 受 益 権	24,339,890	財 産 形 成 給 付 信 託	1,902
受 託 有 価 証 券	253	投 資 信 託	12,480,938
金 銭 債 権	387,172	金銭信託以外の金銭の信託	180,035
動 産 不 動 産	525,724	有 価 証 券 の 信 託	472,161
不 動 産 の 賃 借 権	3,582	金 銭 債 権 の 信 託	406,009
そ の 他 債 権	11,917	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	151,411
銀 行 勘 定 貸	385,484	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	4,698
現 金 預 け 金	39,686	包 括 信 託	823,975
合 計	32,648,407	合 計	32,648,407

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
3.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 24,338,758百万円が含まれております。
4.共同信託他社管理財産 2,636,268百万円
5.元本補てん契約のある信託の貸出金 162,097百万円のうち破綻先債権額は 46百万円、延滞債権額は 3,314百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 139百万円、貸出条件緩和債権額は 20,513百万円であります。
また、これらの債権額の合計は 24,014百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	162,097	元 本	488,427
そ の 他	327,189	債 権 償 却 準 備 金	489
		そ の 他	371
計	489,287	計	489,287

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成18年中間期末(A) (平成18年9月30日現在)	平成17年中間期末(B) (平成17年9月30日現在)	比 較 (A-B)	平成17年度末(C) (平成18年3月31日現在)	比 較 (A-C)
貸 出 金	162,432	190,963	28,530	174,418	11,985
有 価 証 券	6,792,262	4,916,174	1,876,087	5,471,344	1,320,918
信 託 受 益 権	24,339,890	22,254,042	2,085,848	23,064,583	1,275,306
受 託 有 価 証 券	253	28	225	2	251
金 銭 債 権	387,172	421,959	34,787	405,248	18,075
動 産 不 動 産	525,724	369,333	156,390	442,651	83,072
不 動 産 の 賃 借 権	3,582	-	3,582	-	3,582
土 地 の 賃 借 権	-	4,030	4,030	4,467	4,467
そ の 他 債 権	11,917	10,879	1,038	16,339	4,422
銀 行 勘 定 貸	385,484	411,602	26,118	426,112	40,628
現 金 預 け 金	39,686	34,551	5,135	36,143	3,542
合 計	32,648,407	28,613,565	4,034,841	30,041,312	2,607,094
共同信託他社管理財産	2,636,268	3,270,854	634,586	3,228,323	592,054

負 債	平成18年中間期末(A) (平成18年9月30日現在)	平成17年中間期末(B) (平成17年9月30日現在)	比 較 (A-B)	平成17年度末(C) (平成18年3月31日現在)	比 較 (A-C)
金 銭 信 託	13,398,640	10,998,817	2,399,822	11,617,351	1,781,288
年 金 信 託	4,728,634	4,428,203	300,430	4,309,607	419,026
財 産 形 成 給 付 信 託	1,902	1,944	41	1,979	77
投 資 信 託	12,480,938	11,478,341	1,002,597	12,274,419	206,519
金銭信託以外の金銭の信託	180,035	126,425	53,609	155,070	24,965
有 価 証 券 の 信 託	472,161	326,876	145,285	376,746	95,415
金 銭 債 権 の 信 託	406,009	444,891	38,882	430,037	24,028
土地及びその定着物の信託	151,411	168,253	16,842	160,694	9,283
土地及びその定着物の賃借権の信託	4,698	-	4,698	-	4,698
土地の賃借権の信託	-	4,962	4,962	4,685	4,685
包 括 信 託	823,975	634,848	189,126	710,720	113,254
合 計	32,648,407	28,613,565	4,034,841	30,041,312	2,607,094

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。